

# 平成25年度 鳴門市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.66	標準財政規模(百万円)	13,545
徳島県	鳴門市	H26.1.1人口(人)	61,404	職員数(人)	556
		面積(Km <sup>2</sup> )	135.46	人口千人当たり職員数(人)	9.1

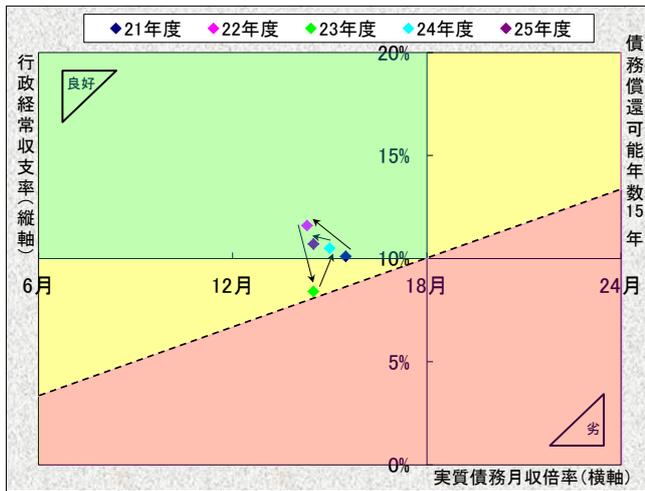
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

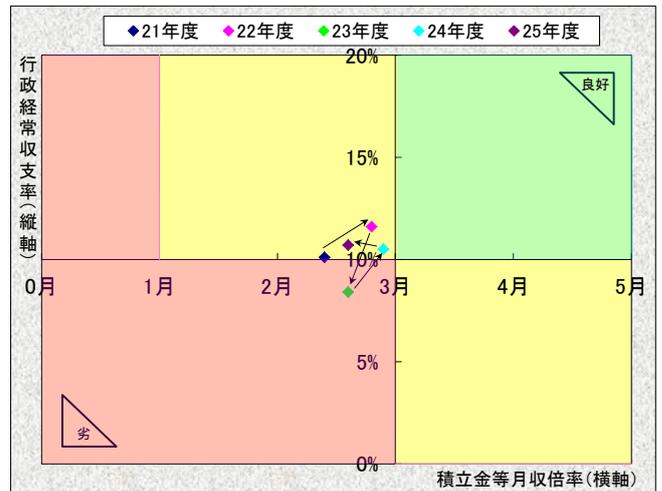
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	64.6	9.0	13.9%	41.6	64.4%	14.0	21.7%	3.7	11.8%	9.8	30.8%	18.0	56.6%
17年国調	63.2	8.2	12.9%	39.9	63.1%	15.1	23.9%	3.2	10.9%	7.9	26.7%	18.0	60.7%
22年国調	61.5	7.4	12.1%	37.4	61.2%	16.3	26.7%	2.9	10.9%	6.9	25.8%	17.0	63.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	徳島県		12.4%		60.6%		27.0%		8.8%		24.3%		66.9%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

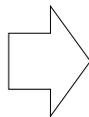


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

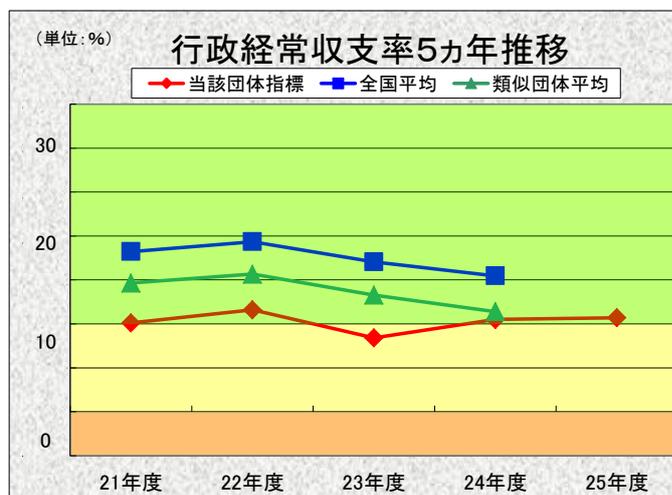
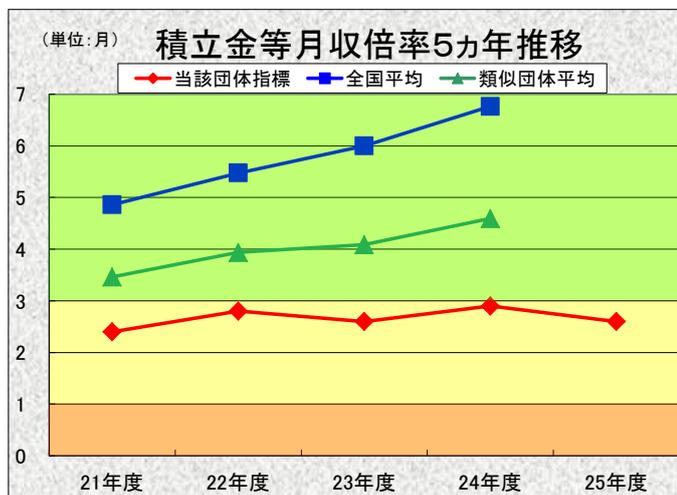
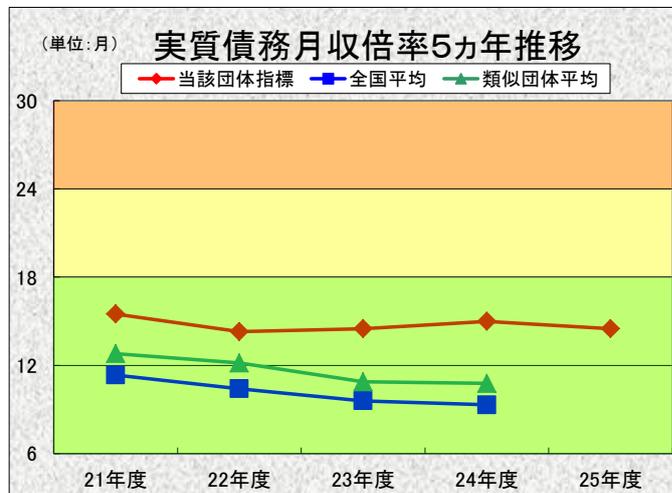
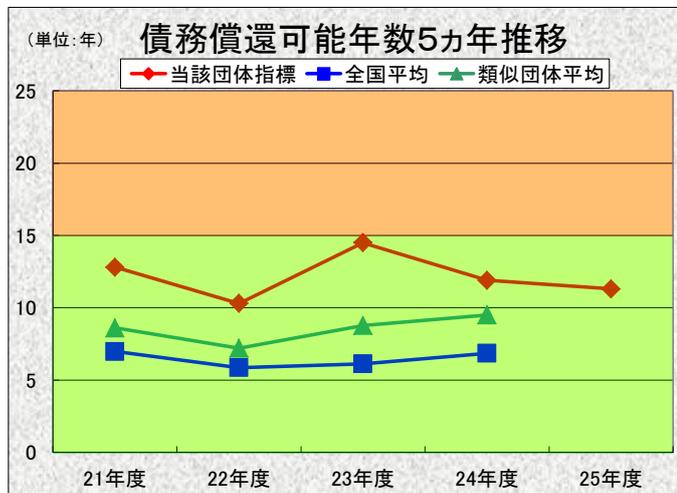
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	12.8年	10.3年	14.5年	11.9年	<b>11.3年</b>
実質債務月収倍率	15.5月	14.3月	14.5月	15.0月	<b>14.5月</b>
積立金等月収倍率	2.4月	2.8月	2.6月	2.9月	<b>2.6月</b>
行政経常収支率	10.1%	11.6%	8.4%	10.5%	<b>10.7%</b>

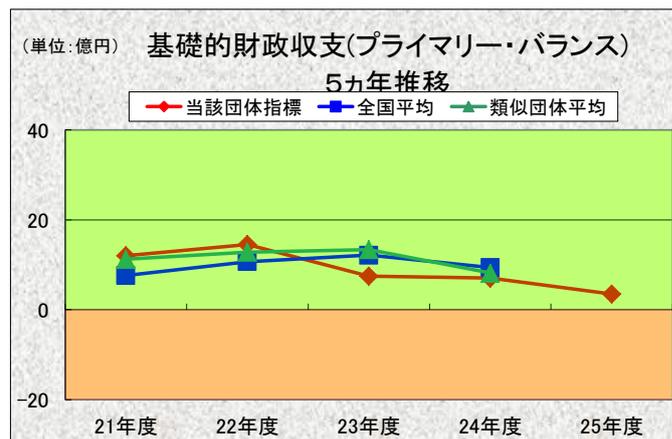
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.5年	6.8年
10.8月	9.3月
4.6月	6.8月
11.4%	15.5%



## <参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	12.90%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.90%	30.00%
実質公債費比率	<b>15.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>121.4%</b>	350.0%	-



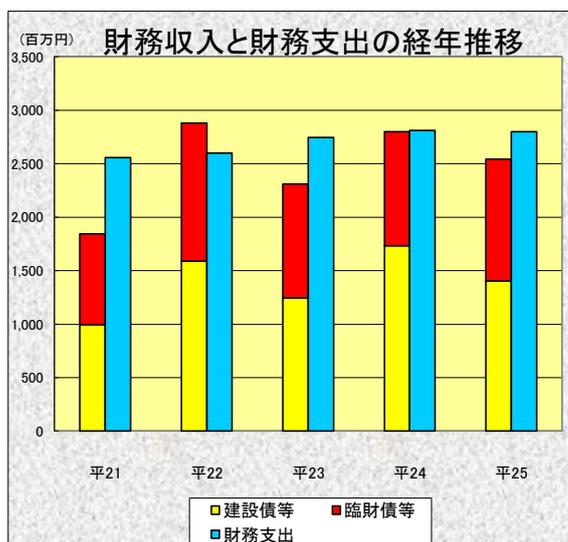
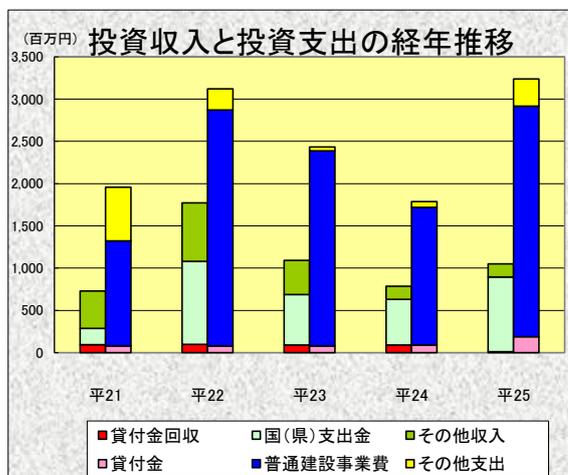
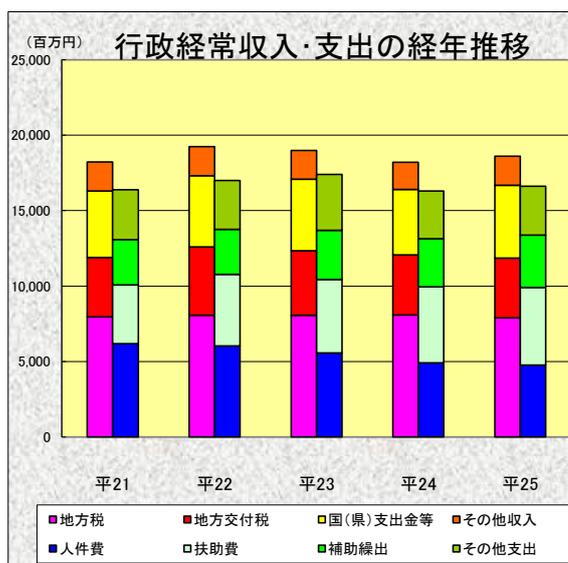
$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。  
 ※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	7,970	8,065	8,060	8,089	<b>7,888</b>
地方譲与税・交付金	1,069	1,080	1,079	993	<b>1,102</b>
地方交付税	3,921	4,521	4,284	3,988	<b>3,974</b>
国(県)支出金等	4,400	4,726	4,734	4,321	<b>4,810</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	262	263	261	266	<b>266</b>
使用料・手数料	442	414	402	384	<b>401</b>
事業等収入	171	170	168	166	<b>172</b>
行政経常収入	18,235	19,239	18,989	18,207	<b>18,613</b>
人件費	6,171	6,026	5,561	4,909	<b>4,755</b>
物件費	2,536	2,451	2,913	2,431	<b>2,551</b>
維持補修費	315	350	380	332	<b>324</b>
扶助費	3,911	4,755	4,869	5,036	<b>5,149</b>
補助費等	718	654	816	650	<b>847</b>
繰出金(建設費以外)	2,288	2,335	2,446	2,560	<b>2,635</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	456 (0)	431 -	418 (0)	383 (0)	<b>358 (0)</b>
行政経常支出	16,396	17,001	17,402	16,301	<b>16,619</b>
行政経常収支	1,839	2,238	1,587	1,906	<b>1,994</b>
特別収入	1,102	126	107	144	<b>187</b>
特別支出	967	-	25	731	<b>-</b>
行政収支(A)	1,975	2,364	1,669	1,319	<b>2,181</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	191	983	595	540	<b>887</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	17	22	23	24	<b>13</b>
財産売却収入	78	18	61	35	<b>8</b>
貸付金回収	96	96	92	89	<b>10</b>
基金取崩	348	653	323	97	<b>131</b>
投資収入	729	1,773	1,093	785	<b>1,049</b>
普通建設事業費	1,241	2,791	2,307	1,628	<b>2,728</b>
繰出金(建設費)	8	33	36	60	<b>69</b>
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>
貸付金	80	80	80	90	<b>189</b>
基金積立	628	216	10	8	<b>251</b>
投資支出	1,957	3,120	2,433	1,786	<b>3,238</b>
投資収支	▲ 1,228	▲ 1,347	▲ 1,340	▲ 1,001	<b>▲ 2,189</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	1,844 (850)	2,880 (1,290)	2,309 (1,064)	2,799 (1,066)	<b>2,541 (1,137)</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	1,844	2,880	2,309	2,799	<b>2,541</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,557 (444)	2,599 (481)	2,745 (515)	2,811 (545)	<b>2,799 (613)</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	2,557	2,599	2,745	2,811	<b>2,799</b>
財務収支	▲ 712	280	▲ 436	▲ 12	<b>▲ 257</b>
収支合計	34	1,298	▲ 106	307	<b>▲ 266</b>
償還後行政収支(A-B)	▲ 582	▲ 235	▲ 1,076	▲ 1,492	<b>▲ 618</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	23,560 (27,231)	22,980 (27,512)	22,964 (27,076)	22,734 (27,064)	<b>22,621 (26,807)</b>
積立金等残高	3,671	4,532	4,112	4,331	<b>4,186</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

#### 【債務償還能力】

ストック面、フロー面ともに財務上の問題点はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【債務償還能力からみた財務上の問題】

##### ○ストック面（債務の水準）

収入（月収）に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は18.0月を下回っており、ストック面において問題はないと考えられる。

##### ○フロー面（償還原資の獲得状況）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は10.0%以上となっており、フロー面において問題はないと考えられる。

#### 【財務指標】

- ・実質債務月収倍率（平成25年度：補正前14.5月／補正なし）
- ・行政経常収支率（平成25年度：補正前10.7%／補正なし）
- ・債務償還可能年数（平成25年度：補正前11.3年／補正なし）

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

#### 【資金繰り状況】

ストック面、フロー面ともに財務上の問題はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【資金繰り状況からみた財務上の問題】

##### ○ストック面（資金繰り余力の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は1.0月以上3.0月未満でありやや低いが、行政経常収支率が10.0%以上となっており、ストック面において問題はないと考えられる。

##### ○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は10.0%以上となっており、フロー面において問題はないと考えられる。

#### 【財務指標】

- ・積立金等月収倍率（平成25年度：補正前 2.6月／補正なし）
- ・行政経常収支率（平成25年度：補正前10.7%／補正なし）

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

#### ○補正科目

①国（県）支出金等：平成21年度967百万円減額補正

補助費等：平成21年度967百万円減額補正

（補正理由）一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

②補助費等：平成24年度711百万円減額補正

（補正理由）一過性の運輸事業会計清算に係る繰出金が計上されているため。

#### ○財務指標（補正前→補正後）

- ・債務償還可能年数（平成21年度12.8年→12.8年、平成24年度19.0年→11.9年）
- ・実質債務月収倍率（平成21年度14.7月→15.5月、平成24年度15.0月→15.0月）
- ・積立金等月収倍率（平成21年度 2.3月→ 2.4月、平成24年度 2.9月→ 2.9月）
- ・行政経常収支率（平成21年度 9.6%→10.1%、平成24年度 6.6%→10.5%）

## ◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

### 【債務系統】

○過去、債務高水準となっていない理由・背景

・当市は、直近5年間債務高水準となっていない。

・「鳴門市スーパー改革プラン」にある財政健全化計画(平成22～26年度)で、地方債残高の目標を立てており、地方債現在高の圧縮と積立金等の維持により、実質債務が減少傾向にある。平成21年度以降実質債務月収倍率は15.0月程度で推移しており、債務系統は問題のない水準で推移している。

### 【積立系統】

○過去、積立低水準となっていた理由・背景

① 積立低水準該当年度

平成23年度:積立金等月収倍率2.6月、行政経常収支率8.4%

② 過去、積立低水準となっていた理由・背景

当該理由は、従来から積立金が少なく積立金等月収倍率が低いことに加えて、近年の地方財政計画により手厚く配分されていた地方交付税が縮減したことや、緊急雇用創出事業の増加により、物件費が増加したため、行政経常収支率が低下したことによる。

③ 現在、財務上の問題がない、もしくは解消された理由・背景

・当市は、平成24年度に積立低水準を解消している。

・解消した理由は、不断の人件費削減や物件費削減に努めたことにより、平成24年度において行政経常収支率が改善したためである。

### 【収支系統】

○過去、収支低水準となっていない理由・背景

・当市は、直近5年間収支低水準となっていない。

・近年の地方財政計画や経済対策により地方交付税や国庫支出金が増加したことで、行政経常収入を一定水準確保できたことに加え、不断の人件費削減に努めた結果、行政経常収支率が10.0%程度を維持しているためである。

・当団体の収支について、「行政経常収支率」はやや低い水準にあるものの概ね10.0%程度を維持しており問題なしと評価できる。しかしながら「償還後行政収支(行政収支－財務支出)」が過去から引き続いて赤字となっているが、「償還後行政収支」は黒字であることが望ましく、赤字であることは起債の償還を行政収支で賄っていない状況を示しているため注意が必要である。

### 【今後の見通し】

1. 収支計画策定の有無及び計画名

当団体では、「鳴門市スーパー改革プラン」(平成22年度策定、計画期間:平成22年度～平成26年度)の中で財政健全化計画(平成22～26年度)を策定しており、本計画に平成26年9月補正予算議案計上後の金額を反映させたものを下記のとおり見通しとして評価した。

2. ヒアリングを踏まえた財務状況の見通し

(1) 債務償還能力について

○債務償還能力

ストック面については、実質債務月収倍率が18.0月未満と問題ない水準と見込まれるが、フロー面について、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数が15.0年以上であり長いことから収支低水準という状況が見込まれるため、債務償還能力に留意すべきと考えられる。

○債務償還能力からみた財務上の問題

① ストック面(債務の水準)

ヒアリングによれば、第一中学校改築事業や新給食センター建設事業といった大型事業のほか、公共施設の耐震化推進事業などの進展により、地方債残高の増加や特定目的基金の取崩しにより実質債務が増加する見通しであるが、実質債務月収倍率が18.0月未満と問題ない水準と見込まれる。

② フロー面(償還原資の獲得状況)

ヒアリングによれば、地価の下落による影響で固定資産税の減少、地域の元気臨時交付金の減少による国庫支出金の減少を見込んでおり、行政経常収入が減少することに加え、臨時福祉給付金・臨時特例給付金の交付事務により、補助費等が一時的に増加すること、下水道整備(汚水)事業の進展により下水道事業会計への繰出金が増加することで、行政経常支出が増加するため、行政経常収支率、債務償還可能年数ともに悪化する見通しである。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成26年度)】

・実質債務月収倍率 15.3月(上昇する見通し)

・行政経常収支率 7.1%(低下する見通し)

・債務償還可能年数 18.0年(長期化する見通し)

## (2)資金繰り状況について

## ○資金繰り状況

フロー面については、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いのが0.0%を上回っていることから問題ない水準と見込まれるが、ストック面について、積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率も10.0%未満でありやや低いことから積立低水準という状況が見込まれるため、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

## ○資金繰り状況からみた財務上の問題

## ①ストック面(資金繰り余力の水準)

ヒアリングによれば、従来から積立金が少なく積立金等月収倍率が低いことに加えて、第一中学校改築事業や新給食センター建設事業といった大型事業のほか、公共施設の耐震化推進事業などの進展により、特定目的基金の取崩しが進む見通しである。また、上述「(1)債務償還能力について、○債務償還能力からみた財務上の問題、②フロー面(償還原資の獲得状況)」のとおり、行政経常収支率が低下するため、積立低水準となる見通しである。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

ヒアリングによれば、上述「(1)債務償還能力について、○債務償還能力からみた財務上の問題、②フロー面(償還原資の獲得状況)」のとおり、行政経常収支率が低下し、10.0%未満とやや低いのが0.0%を上回ることから、問題はない水準と見込まれる。

## 【財務指標の見通し(計画最終年度:平成26年度)】

- ・積立金等月収倍率 2.4月(低下する見通し)
- ・行政経常収支率 7.1%(低下する見通し)

## 【その他の留意点】

## 1. 扶助費・繰出金の増加による財源不足や大型事業実施に対応できる行財政運営

当団体においては、今後高齢化を主因とした扶助費の増加や下水道整備(汚水)の進展に伴う繰出金の増加などによる収支悪化が見込まれており、加えて、第一中学校改築事業(平成24~31年度、工事着工は平成26年度。総事業費34億円)や新学校給食センター建設事業(平成25~28年度、工事着工は平成27年度予定。総事業費25億円)などの大型事業が予定されていることから、実質債務の増加も懸念され、財源確保のため基金を取り崩しながらの財政運営により、将来的にはストック面についても悪化していくことが想定される。

したがって、今後の財源不足や大型事業実施による影響を見据え、持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいく必要がある点について留意を要する。

## 2. 公共施設等総合管理計画との整合性に配慮した行財政改革

当団体は、平成22年から平成26年度まで実施される「鳴門市スーパー改革プラン」の様々な取組(歳入の確保に向けた取り組み、簡素で効率的な行政運営、定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上など)を着実に実施した結果、行財政改革の効果が表れており、特に職員数削減により大幅な人件費節減が実現されたところである。

しかしながら、人口減少に伴う自主財源の減少が見込まれる中で、今後も公共施設の耐震化や統廃合、防災対策の推進、生活排水対策の推進など多くの事業実施が見込まれるため、次期改革プランにおいても、平成28年度までに予定されている公共施設等総合管理計画との整合性に配慮しつつ、適正な歳入歳出構造が維持されるよう、さらなる改革に努められたい。

## (参考1)

日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表によると、当市の総人口は2010年の61,513人から2040年には44,451人(人口移動が収束しない場合43,199人)になると予想されている。

## (参考2)

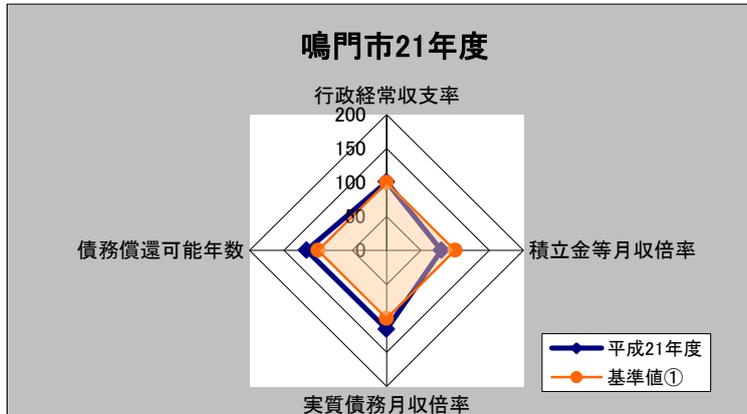
過去に建設された公共施設等が今後大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあることから、公共施設等の点検・修繕を計画的に行うこと、及び長期的な視点に立った継続的な財政運営を目的として、平成28年度末までに「公共施設等総合管理計画」の策定が総務省より要請されているところである。

# 財務指標レーダーチャート

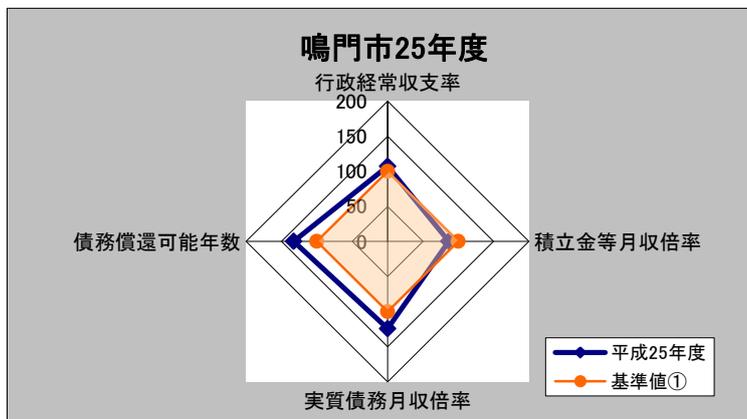
長期的視点 債務償還能力	短期的視点 資金繰り状況	平成21年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数(年)		12.8	11.3	18.0
実質債務月収倍率(月)		15.5	14.5	15.3
積立金等月収倍率(月)		2.4	2.6	2.4
行政経常収支率(%)		10.1	10.7	7.1

基準値① 概ね下位30%	基準値② 概ね下位15%	
15.0	15.0	(年)
18.0	24.0	(月)
3.0	1.0	(月)
10.0	0.0	(%)

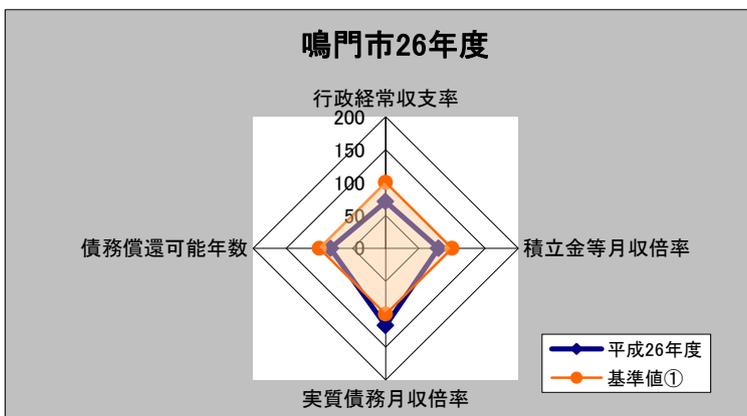
※このレーダーチャートは、各財務指標の基準値を100とした場合における団体指標値の水準を表しており、基準値より劣位にある場合は、オレンジ色のゾーンに位置しています。  
また、将来年度の指標値については、貴団体から提出していただいた収支計画及びヒアリング内容を基に試算しています。



積立金等月収倍率が基準値①より劣位にあるため、積立がやや低水準であると判断されます。



<ヒアリングを踏まえた総合評価>  
債務償還能力及び資金繰り状況に関して、現時点では財務上の問題は生じておりません。ただし、積立金等月収倍率が基準値①より劣位にあるため、積立がやや低水準にあると判断されます。



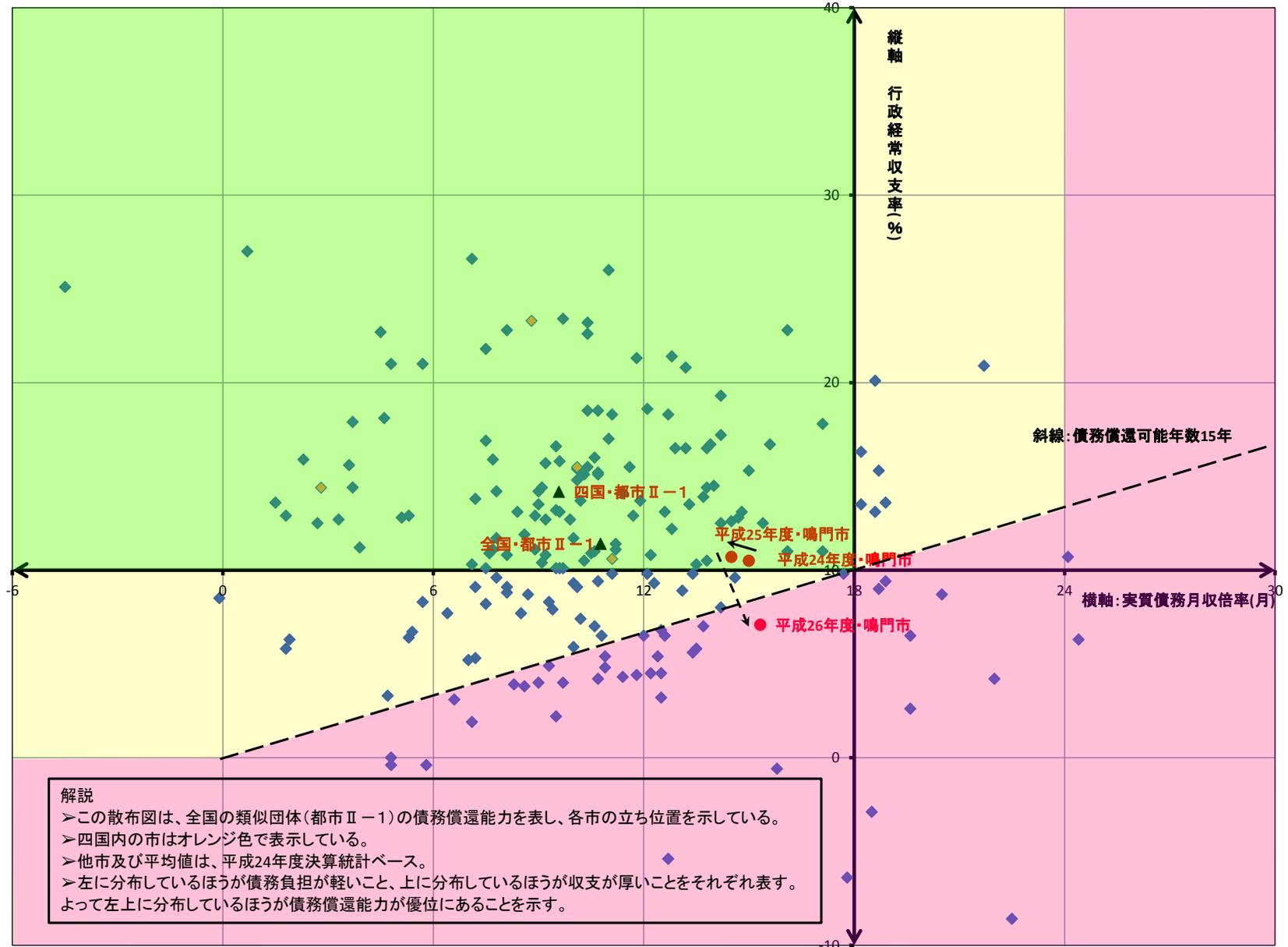
行政経常収支率の悪化により、債務償還可能年数が長期化することが予想され、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべきと考えられます。

## <ポイント>

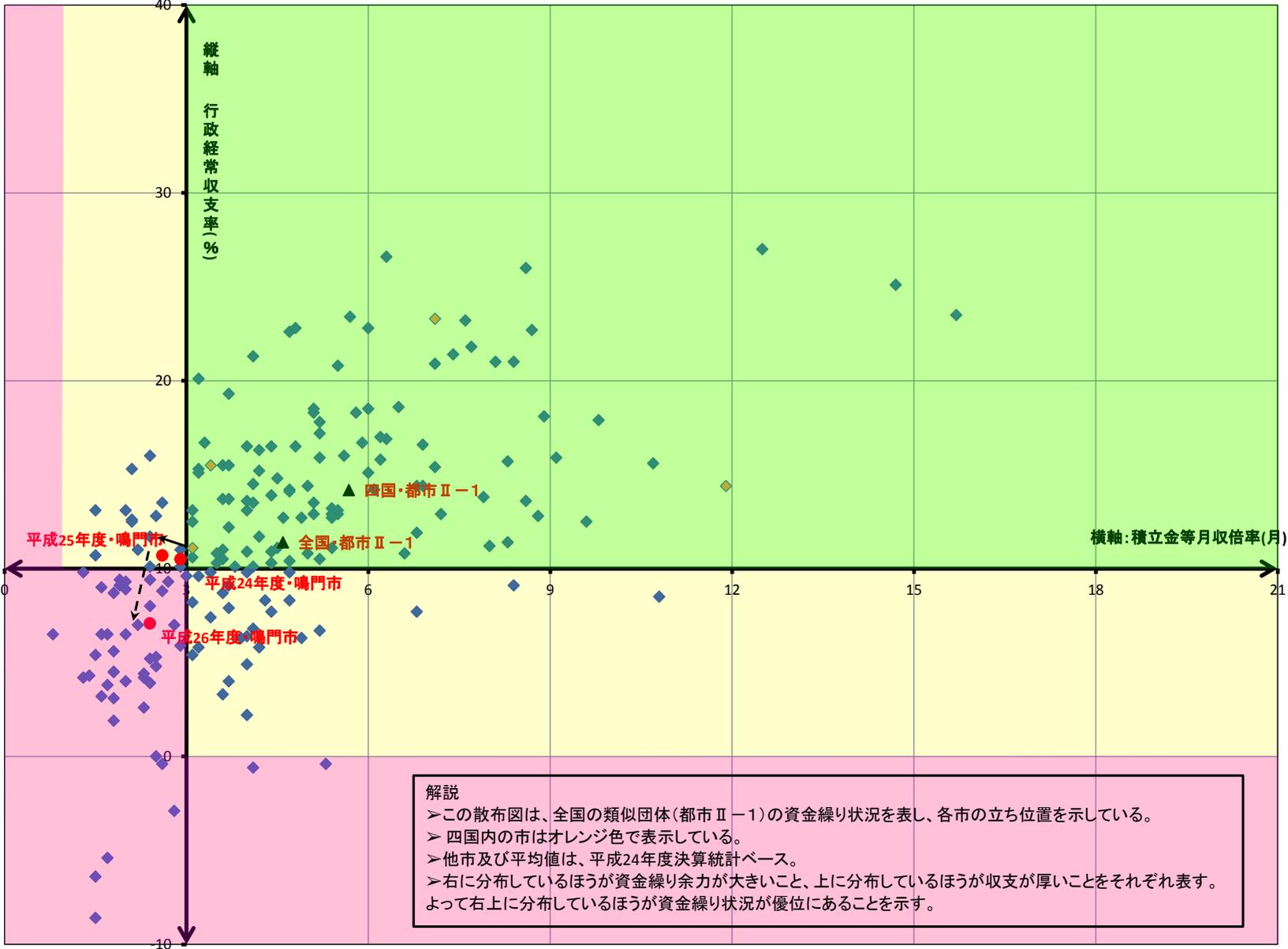
平成25年度の指標値は、平成21年度に比べ4指標とも改善しておりますが、積立金等月収倍率が基準値①より劣位にあることから、積立がやや低水準であると考えられます。

また、平成26年度の指標値は、平成25年度に比べ4指標とも悪化することが見込まれます。特に行政経常収支率の大幅な悪化が見込まれることから、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況が予想されます。

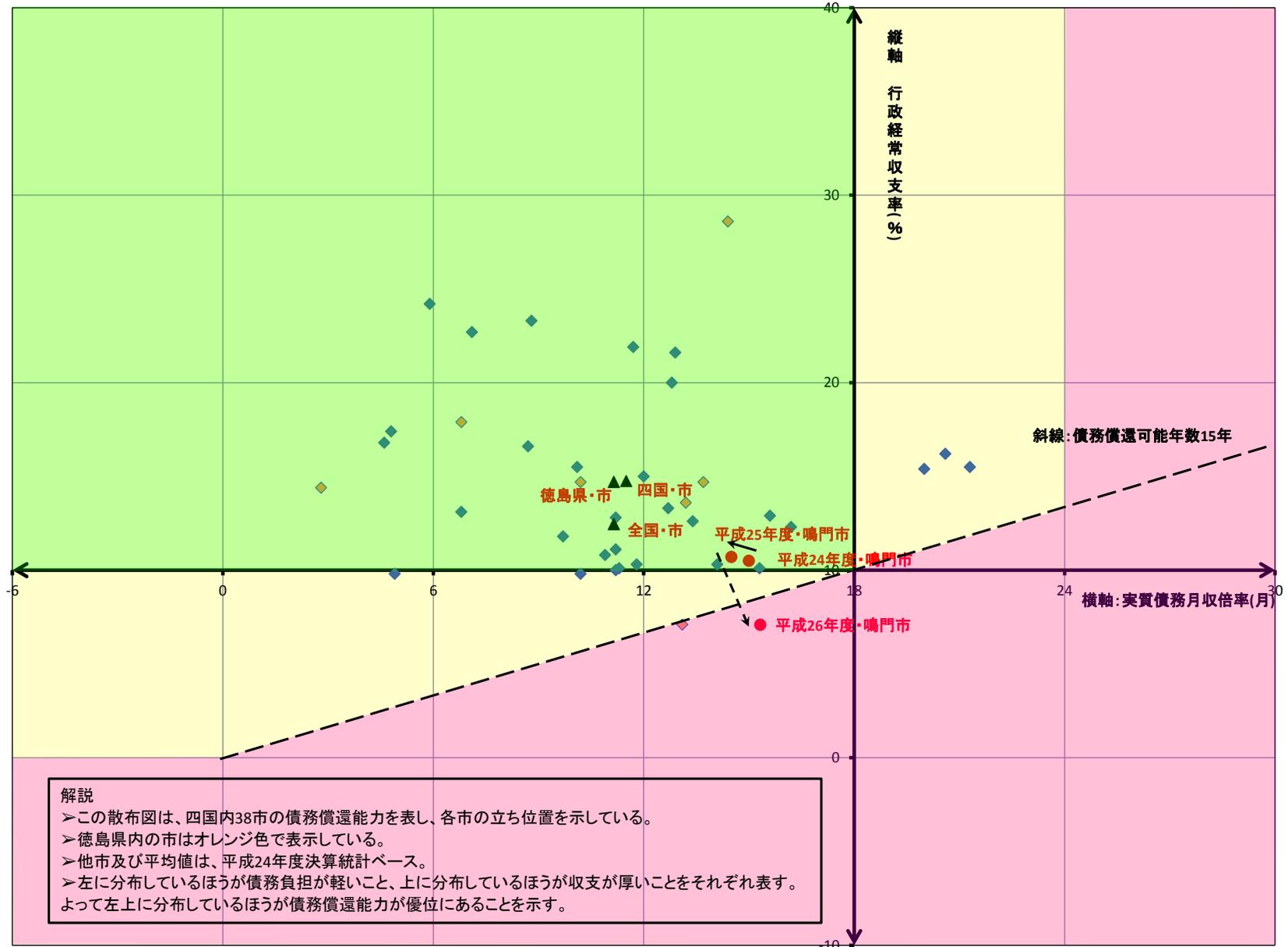
# 債務償還能力(類似団体:都市Ⅱ-1)



# 資金繰り状況(類似団体:都市Ⅱ-1)



# 債務償還能力(四国:市)



**解説**

- >この散布図は、四国内38市の債務償還能力を表し、各市の立ち位置を示している。
- >徳島県内の市はオレンジ色で表示している。
- >他市及び平均値は、平成24年度決算統計ベース。
- >左に分布しているほうが債務負担が軽いこと、上に分布しているほうが収支が厚いことをそれぞれ表す。よって左上に分布しているほうが債務償還能力が優位にあることを示す。

# 資金繰り状況(四国:市)

